

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2017年1月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 01・01 アントニオ・グテレス元ポルトガル首相が第9代の国連事務総長に就任
- 06 国際移住機関 (IOM) が2016年に密航船の遭難などで死亡・行方不明となった難民・移民が全世界で7495人に上るとの暫定集計値を発表、うち約7割に当たる5079人が北アフリカから海路でイタリアなどを目指した地中海での犠牲者
紛争地の記者の保護を目的とする非政府組織 (NGO) 「プレス・エンブレム・キャンペーン」が2016年に職務中に死亡したジャーナリストが33カ国で156人に上ったと発表、過去10年で最悪という
- 10 世銀が世界全体の2017年の経済成長率が物価変動を除く実質で2.7%になるとの見通しを発表、日本の成長は0.9%と見込み2016年の1.0%から減速すると予想、世界全体の貿易量は2017年に前年比3.6%増、2018年には4.0%増えるとの見込み
WHOがたばこが世界経済に与える影響に関する報告書を発表、健康被害への医療費などで年間1兆ドル (116兆円) 以上の損失を与えていると指摘
- 12 ILOが中国、ブラジルなどの新興国で景気減速により失業が増加傾向にあり2017年には世界全体で失業者が約340万人増加すると予測した報告書を公表
- 15 フランス政府が開催した中東和平をめぐる閣僚級の国際会議がパレスチナ国家を樹立しイスラエルとの共生を目指す「2国家共存」の原則を確認する共同宣言を発表 (パリ)
- 16 IMFが世界経済見通しを発表、世界全体の2017年のGDP成長率を3.4%とし予想を維持、日本は0.8%とし2016年10月時点から0.2ポイント上方修正
国際NGO オックスファムが世界で最も裕福な8人と世界人口のうち経済的に恵まれていない半分に当たる36億7500万人の資産額がほぼ同じだとする報告書を発表、8人の資産が計4260億ドル (約48兆7000億円) に上り世界人口73億5000万人の半分の合計額に相当すると指摘
- 17 世界経済フォーラム (WEF) 年次総会 (ダボス会議) が開幕 (→20日、ダボス [スイス])、習近平中国国家主席が講演で「自由貿易の発展堅持」を訴え、保護主義的な政策を唱える米国のトランプ新大統領を牽制、中国国家主席の同会議参加は初
- 18 世界気象機関 (WMO) が2016年の世界の平均気温が2015年の記録を上回り観測史上で最も高くなったことを確認と発表
- 20 米共和党のトランプ氏が連邦議会議事堂で宣誓し第45代大統領に就任、就任演説で「米国第一」主義を宣言、ホワイトハウスのウェブサイト上で環太平洋連携協定 (TPP) からの離脱方針を正式表明
- 25 世界の汚職を監視するNGO トランスペアレンシー・インターナショナル (本部ベルリン) が2016年版「汚職指数」を発表、176カ国・地域のなかで「清潔度」首位は4位から順位を上げたニュージーランドと5年連続1位のデンマークが指数90で並んだ、日本は20位で前年の18位から後退、最下位は10年連続でソマリア

【米国の入国禁止令をめぐる情勢】

- 01・27 トランプ米大統領がイスラム過激派などテロリストの国内流入阻止のためとして難民受け入れの凍結やシリアなど一部のイスラム教国出身の一般市民による入国を90日間禁止する大統領令に署名、すべての国からの難民受け入れを120日間凍結、内戦下のシリアからの難民については無期限で停止
- 28 大統領令により米国行き航空機への搭乗や米国入国を拒否された人がこの日に計約280人に、ニューヨークの連邦地方裁判所は合法的滞在資格をもつ人を強制送還しないよう米政府に命じ大統領令の執行が一部停止されるなど混乱が拡大、大統領令を受けて109人が拘束
- 29 ニューヨークなど15州と米首都の司法長官が信仰の自由を侵害し「危険で憲法違反だ」と非難する共同声明を発表
フッセン＝カナダ移民・難民・市民権相が米国の入国制限でカナダ国内で足止めされた人に一時的な居住許可を与える考えを表明
- 30 大統領令を擁護しないよう指示したイエーツ司法長官代行が解任
グランディ国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）高等弁務官が難民受け入れの120日間凍結について「推計で2万人の難民が行き場をなくす恐れがある」と指摘、速やかな凍結解除を求めた
イスラム圏7カ国からの入国禁止を決めた米大統領令をめぐる全日本空輸と日本航空が7カ国の旅客に対し米国行きの航空機への搭乗を原則断る方針を決定
- 31 アバディ＝イラク首相が「決定はイラク国民と国家に対する侮辱だ」と激しく反発

【IS関連情勢】

- 01・01 トルコのイスタンブール中心部で武装者がナイトクラブを襲撃、銃を乱射、ソイル内相によると39人死亡、約70人負傷、2日、過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行声明、エルドアン大統領がテロと断定し非難声明を発表
- 02 イラクの首都バグダッドのイスラム教シーア派地区で自動車爆弾による自爆テロ、少なくとも39人死亡、57人負傷、5日、バグダッドで自動車爆弾によるテロが相次ぎ少なくとも14人死亡、8日、バグダッドのイスラム教シーア派地区の市場を狙った自爆テロが2件相次ぎ20人死亡、いずれのテロもIS系ニュースサイトが事実上の犯行声明
- 07 トルコ国境に近いシリア北部アザーズで燃料を積んだトラックに仕掛けられた爆弾が爆発、シリア人権監視団（英国）によると少なくとも43人死亡
- 18 ロシア国防省がシリア北部アレッポ近郊のバーブでロシアとトルコ両軍の航空部隊がISを標的に空爆と発表、両国がシリアで共同軍事作戦を実施するのは初
- 19 シリア人権監視団がISがシリア中部パルミラでアサド政権軍兵士ら少なくとも12人を殺害したと発表
カーター米国防長官がリビア中部シルト近郊にあるISの訓練キャンプ2カ所を米軍が空爆、80人以上の戦闘員を殺害と発表
- 20 米国防総省がシリア北西部イドリブ県で19日に国際テロ組織アルカイダの訓練キャンプを標的とした空爆を実施、100人以上の戦闘員を殺害と発表
- 24 シリア停戦維持に向けロシアとトルコ、イラン3カ国が主導しアサド政権と反体制派双

方が参加した会合が閉幕（←23日、アスタナ）、声明には停戦監視機構の設置を明記、国連も支持するなどロシアの存在感の強さが鮮明に

- 29 トランプ米大統領がサルマン＝サウジアラビア国王と電話会談、テロ対策での連携を協議、内戦下のシリアやイエメンで避難民らが居住するための「安全地帯」設置に向け協力することで一致

Ⅱ 日本関係

- 01・05 稲田朋美防衛相がルドリアン＝フランス国防相と会談（パリ）、両国間の防衛協力強化を確認

日本自動車販売協会連合会などが発表した2016年の国内新車販売台数が前年比1.5%減の497万260台にとどまり2年連続で減少

- 09 トヨタ自動車が米国に今後5年間で100億ドル（1兆1600億円）の投資をすると表明、従来計画に沿った内容だが規模の大きさを明示

- 10 石井啓一国土交通相が2016年に日本を訪れた外国人旅行者が推計2403万9000人だったと明らかに、初めて2000万人を突破し過去最高を更新

日本、イラク両政府がイラクの電力部門の復興事業として約2億3500万ドル（約271億円）の円借款を追加する交換公文に署名（バグダッド）

- 12 外務省が外交文書24冊を一般公開、1983年1月に初訪米した中曽根康弘首相に米国側が安全保障分野での財政負担を増やすよう強く求めていた実態が判明

安倍晋三首相がドゥテルテ＝フィリピン大統領と会談（マニラ）、政府開発援助（ODA）と民間投資を合わせ今後5年間で1兆円規模の支援を行なう考えを表明

- 14 安倍首相がターンブル＝オーストラリア首相と会談（シドニー）、アジア太平洋地域の平和と安定へトランプ米新政権を含む3カ国が「強固に連携」と確認

- 15 安倍首相がジョコ＝インドネシア大統領と会談（ボゴール〔インドネシア〕）、中国の南シナ海進出の活発化を踏まえた海洋安全保障分野の連携強化で一致、首相は鉄道などインフラ整備の支援を強化し総額約739億円の円借款供与も発表

- 16 安倍首相がグエン・スアン・フック＝ベトナム首相と会談（ハノイ）、新造巡視船6隻を供与する方針と巡視船を含め円借款1174億円を供与する考えを伝達

岸田文雄外相とケネディ駐日米大使が日米地位協定で米側に優先的裁判権を認めた在日米軍属の対象を縮小する「補足協定」に署名、沖縄県女性暴行殺害事件を受けた再発防止策

- 17 高市早苗総務相がサレー＝インドネシア通信・マルチメディア相と会談（クアラルンプール近郊）、サイバーセキュリティーなどの情報通信分野での協力強化で合意

- 19 2016年に全国の警察が認知した刑法犯が99万6204件で戦後初めて100万件を割り込んだことが警察庁のまとめで判明、人口1000人当たりの認知件数も戦後最少を更新

- 20 内閣府の再就職等監視委員会が文部科学省が2015年に元局長の早稲田大教授への天下りを組織的にあっせんし国家公務員法に違反したと認定する報告書を公表、前川喜平事務次官が引責辞任、24日、人事課のあっせんや在職中の求職活動といった違法行為を隠すため同省が作成した想定問答が判明

- 23 安慶田光男沖縄県副知事が公立学校教員採用試験で口利きしたとの疑惑で県政を混乱さ

- せたとして辞任
- 27 三菱自動車の燃費不正問題で消費者庁がカタログなどで実際の燃費と懸け離れた広告をしたのは景品表示法違反だとして三菱自に約4億8500万円の課徴金納付を命令、同法違反での納付命令は2016年4月の制度創設以来初
- 30 トヨタ自動車が2016年のグループ世界販売台数が前年比0.2%増の1017万5000台となったと発表、主力の米国市場で販売が落ち込み5年ぶりに世界首位から陥落
安倍首相が参院予算委員会でトランプ米大統領が日本の自動車市場を「不公平」と批判したことについて「日本に関税障壁はない、誤解があるならば伝えていくのは当然だ」と発言
- 31 トランプ大統領が安倍政権が円安に誘導していると厳しく批判、米大統領が主要な貿易相手国の為替政策を批判するのはきわめて異例
日銀が金融政策決定会合を開き2017年度の経済成長率の見通しを従来の1.3%から1.5%に引き上げ
2016年度第3次補正予算が参院本会議で可決、成立、税収の見積もりを下方修正し赤字国債を追加発行したことが盛り込まれた

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 01・01 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が2017年の施政方針に当たる「新年の辞」を発表、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験の準備が「最終段階」に入ったと発言
- 02 中国メディアが中国軍の空母「遼寧」の艦隊が1日に南シナ海で艦載機の離着艦などの訓練を始めたと報道
- 04 韓国で日本政府への抗議集会を続けている元従軍慰安婦の支援団体が集会を始めてから25年の記念の集まりをソウルの日本大使館前で開催、慰安婦問題の解決を確認した2015年末の日韓合意の破棄を求めた、釜山の日本総領事館前でも集会が開かれ合意破棄を訴え、安倍晋三首相が慰安婦少女像の撤去を求める意向を表明、9日、日本政府が対抗措置として長嶺安政駐韓大使と森本康敬釜山総領事を一時帰国
- 06 韓国で加湿器に使う殺菌剤による肺損傷で新生児や妊産婦を中心に1000人以上が死亡した事件でソウル中央地裁が殺菌剤を製造・販売し業務上過失致死傷罪などに問われた「オキシシー・レキット・ベンキーザー」の申鉉宇元社長に懲役7年の実刑判決
- 10 アフガニスタンの首都カブール南部の議会議事堂近くで2回の爆発があり38人死亡、72人負傷、反政府武装勢力タリバンが自爆テロを行なったと犯行声明
- 11 台湾の立法院（国会）が2025年までに3原発6基の原子炉を事実上すべて廃炉にすることを盛り込んだ電気事業法の改正案を可決、脱原発はアジアでは台湾が初
韓国国防省が2016年版国防白書を発表、北朝鮮が発射実験強行を示唆するICBMについて米本土に到達するような技術はないと分析
- 16 朴槿恵韓国大統領の疑惑を調べる特別検察官の捜査チームが贈賄容疑でサムスングループの経営トップ李在鎔サムスン電子副会長の逮捕状請求、19日、ソウル中央地裁が逮捕状発付を認めず請求棄却
- 17 2014年3月に不明になったマレーシア航空機（乗客乗員239人）の捜索を続けてきたマ

- レーシアとオーストラリア、中国が搜索停止を発表
- 18 習近平中国国家主席が「大国は互いの核心的利益と重大な関心を尊重しなければならない」と発言（ジュネーブ）、中国と台湾は不可分の領土だとする「一つの中国」原則に縛られない考えを示唆するトランプ次期米大統領を批判
- 20 中国国家统计局が2016年のGDP（速報値）が物価変動の影響を除く実質で前年比6.7%増と発表、2015年から0.2ポイント減速、天安門事件の翌年で米欧の経済制裁の影響を受けた1990年（3.9%増）以来26年ぶりの低水準
- 21 朴大統領の疑惑を調べる特別検察官の捜査チームが政権に批判的とみなす芸術家や俳優ら約9400人を掲載した「ブラックリスト」を作成し支援を止めるなど圧力をかけたとして趙允旋文化体育観光相と朴氏の最側近の金洪春元大統領秘書室長を職権乱用と国会での偽証容疑で逮捕、一連の疑惑で現職閣僚の逮捕は初
- 24 日本の「アパホテル」の客室に南京大虐殺を否定する書籍が置かれているとして中国国内で反発が起きている問題で張利忠国家観光局報道官が中国メディアを通じ日本を訪れる観光客はアパホテルを利用しないよう呼び掛け
- 25 韓国南東部慶尚北道の金寛容知事が竹島（韓国名：独島〔トクト〕）に上陸、韓国の領有権を主張、外務省やソウルの日本大使館がそれぞれ韓国側に抗議
旧日本軍の従軍慰安婦問題に関する著書『帝国の慰安婦』で元慰安婦らの名誉を傷つけたとして韓国検察が名誉毀損罪で在宅起訴した朴裕河世宗大教授の判決公判でソウル東部地裁が中傷の意図は認められないなどとして無罪（求刑懲役3年）を言い渡し
- 26 長崎県対馬市の観音寺から2012年に盗まれ韓国に持ち込まれた仏像について韓国の大田地裁が仏像を保管する韓国政府に対し日本に返さず韓国中部瑞山の浮石寺に引き渡すよう命じる判決を言い渡し、もともとは数百年前に日本の倭寇に略奪されたものだととして所有権を主張する浮石寺の請求を認めた、韓国政府が判決を不服として控訴

●中近東・アフリカ

- 01・08 1979年のイラン革命後に国会議長や大統領などの要職を歴任した最高評議会議長のアクバル・ハシェミ・ラフサンジャニ師が心臓発作のため死去（82歳）、教条主義に向かいがちな指導部内で保守穏健派の重鎮としてバランスをとる役目を果たし続けたエルサレムで兵士らの集団にパレスチナ人の男がトラックで突っ込み少なくとも4人死亡、負傷者は十数人、イスラエル警察報道官が「テロ」だと発言
- 17 緊急医療援助団体「国境なき医師団（MSF）」がナイジェリア北東部で同国軍の空爆により市民や援助関係者ら少なくとも52人死亡、120人負傷と明らかに、複数のナイジェリア軍高官がイスラム過激派ボコ・ハラムを狙ったが誤爆と認めた
ガンビアで2016年12月の大統領選で敗北したものの政権交代を拒否しているジャメ大統領が退陣を要求する西アフリカ各国の圧力を念頭に国外からの内政干渉が強まっているとして非常事態を宣言、19日、大統領選に勝利したバロウ氏が隣国セネガルのダカールにあるガンビア大使館で新大統領に就任、21日、ジャメ氏が退陣し政権を引き渡すと表明、出国、26日、バロウ新大統領が就任後に初めて帰国
- 18 マリ北部ガオの軍事キャンプ近くで爆発物を積んだ車を使った自爆攻撃があり少なくとも33人死亡

- 24 イスラエル国防省がヨルダン川西岸でユダヤ人入植者用の住宅2500戸の建設計画発表
- 25 ソマリアの首都モガディシオで武装集団がホテルを襲撃し少なくとも28人死亡、43人負傷、イスラム過激派アルシャバーブが犯行声明

●欧 州

- 01・03 フランスに留学中の筑波大3年黒崎愛海さんが行方不明になっている事件でフランス検察当局が元交際相手のチリ人ニコラス・セペダ・コントラス容疑者を殺人容疑などで国際手配したことを明らかに、30日、フランス検察当局者が同容疑者の身柄拘束と引き渡しをチリ政府に要請したことを明らかに
- 06 欧州国境・沿岸警備機関が2016年に地中海で密航を図りギリシャやイタリアに到達した移民や難民が前年より7割近く減り約36万4000人となったとの推定値を発表、トルコからエーゲ海を渡りギリシャの島などに到着した人が約8割減少、EUとトルコの取り組みが奏功
- 10 ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン（VW）が2016年のグループの世界販売台数が前年比3.8%増の1031万2400台だったと発表、VWとしては過去最高
- 11 アイスランドで中道右派の独立党のベネディクトソン党首を首相とする連立政権発足
- 16 英国の北アイルランドでプロテスタント系の民主統一党（DUP）とカトリック系のシン・フェイン党が共同運営する自治政府が再生可能エネルギー計画をめぐる対立で崩壊
- 17 メイ英首相が域内での人、モノ、サービス、資本の移動の自由を原則とする欧州単一市場に「とどまることはできない」としてEUからの完全離脱の意向を表明
- 22 フランスで4―5月の大統領選へ向け社会党など左派の統一候補を選出する予備選第1回投票が実施されアモン前国民教育相とバルス前首相が決選投票に進出、29日、決選投票でアモン前国民教育相が大差で勝利
- 24 英国がEUに離脱を通知し交渉に入る前に議会の承認が必要かどうかをめぐる裁判で英最高裁判所が議会の承認が必要との判決を言い渡し
- 27 ドイツ連邦統計庁が2016年末の人口が前年より約60万人多い約8280万人で過去最高になったとの推計を発表、中東などからの難民や移民の大量流入が影響したとみられる

●独立国家共同体（CIS）

- 01・17 ラブロフ＝ロシア外相が年頭記者会見で核兵器やミサイル防衛（MD）を含めた米国との戦略的安定に向けた対話をトランプ次期米政権発足直後に行なう用意があると発言、プーチン＝ロシア大統領も「最終的には米国との正常な関係を回復できると信じている」と発言
- 31 ウクライナ東部ドネツク州アブディイフカで親ロシア派とウクライナ軍の戦闘が激化、ウクライナ政府が兵士3人が死亡、20人以上が負傷と発表、一方親ロ派側は戦闘員4人が死亡と表明

●北 米

- 01・03 トランプ次期米大統領が米通商代表部（USTR）代表にレーガン政権でUSTR次席代表を務めたロバート・ライトハイザー氏を起用すると発表

- 米フォード・モーターが小型車の生産移管で16億ドル（約1880億円）を投資する予定だったメキシコ工場の新設を撤回と発表
- 04 トランプ氏が側近で政権移行チーム幹部のウィリアム・ハガティ氏を駐日大使に起用する方針を決定
米オートデータが2016年の米新車販売台数を発表、前年比0.4%増の1755万351台で過去最高を2年連続更新、1700万台超えも2年連続、7年連続で前年実績を上回った
- 05 日米韓3カ国が外務次官協議を開催（ワシントン）、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への対応で連携強化を続けることを確認
- 06 プーチン＝ロシア大統領がサイバー攻撃で米大統領選への干渉を指示したとする報告書を米情報機関が公表
米フロリダ州フォートローダーデールの国際空港でアラスカ州の元州兵で2010—11年にイラクに派兵された男が拳銃を乱射、5人死亡、8人負傷、警察が男を拘束
- 07 蔡英文台湾総統が米国のシュライバー元国務副次官補と面会（米ヒューストン）、8日、同州選出のクルーズ上院議員ら共和党有力者と相次いで接触
- 09 トランプ氏が娘イバンカさんの夫で実業家のクシュナー氏を新政権の大統領上級顧問に起用すると発表
- 10 米司法当局がベトナムにあるビルを売却するためカタール政府当局者に賄賂を贈ろうとした罪で潘基文前国連事務総長の実弟の潘基祥被告と甥らを起訴、20日、米政府が韓国政府に逮捕を要請
- 11 米財務省が北朝鮮で拷問や言論統制などの人権侵害に関与したとして金正恩朝鮮労働党委員長の妹の金与正党宣伝扇動部副部長や金元弘国家保衛相ら当局者7人と国家計画委員会を含む2組織を制裁対象にしたと発表
ディーゼルエンジン車排ガス規制逃れ問題をめぐりドイツのフォルクスワーゲン（VW）が米当局と和解、罰金など43億ドル（約5000億円）の支払いに同意と米司法省が発表
- 12 米政府がキューバから米国への亡命などを希望して米国に上陸したキューバ人の滞在を自動的に認めてきた優遇策を廃止と発表、決定は即日適用
- 13 タカタの欠陥エアバッグ問題で米司法省が販売先である自動車メーカーに虚偽の検査データを伝えたなどとしてタカタの元幹部3人を起訴と発表、法人としてのタカタは責任を認め和解金10億ドル（約1140億円）を支払うことで司法省と合意
- 17 米ゼネラル・モーターズ（GM）が米国で10億ドル（約1130億円）の追加投資を実施と発表、新型車や先端技術、部品向けで1500人の雇用を生み出す
- 21 トランプ米大統領の女性蔑視や人種差別的な言動に抗議し人権重視を訴える大規模デモが全米各地やフランス、オーストラリアなど世界各国で実施、ワシントンで行なわれた「女性大行進」には約50万人が参加、主催団体は世界の参加者を470万人以上と推定
- 23 トランプ大統領がTPPから「永久に離脱」するとした大統領令に署名、日本の自動車市場を閉鎖的と批判し是正を迫る考えを表明、25日、不法移民の流入を阻止するためメキシコ国境に壁を「直ちに建設する」と表明、国境管理強化を指示する大統領令に署名
- 24 トヨタ自動車が米インディアナ州の工場に400人の新規雇用と増産に踏み切ると発表
フリーランド＝カナダ外相が米国のTPP離脱をめぐり「TPPは米国抜きでは発効しない」と述べ米国以外の参加国で新たな通商協定を結ぶことに否定的な考えを示した

- 27 メキシコ国境での壁建設をめぐるペニャニエト＝メキシコ大統領がトランプ大統領と電話会談、立場の違いを乗り越え話し合いで解決することで一致、28日、ロウハニ＝イラン大統領が「国家の間に壁を築く時代ではない、ベルリンの壁はとっくに崩壊したということが忘れ去られている」と苦言、ネタニヤフ＝イスラエル首相が「良いアイデアだ」と評価しメキシコ外務省が抗議、メキシコのユダヤ人社会からも批判の声が上がった、31日、リブリン＝イスラエル大統領がペニャニエト大統領と電話会談、謝罪
トランプ大統領がメイ英首相と会談（ワシントン）、外国首脳との初の直接会談、英国のEU離脱をにらんだ両国の2国間通商協定の早期締結に向けた協議開始で一致
- 29 カナダ東部ケベックシティーのモスク（イスラム教礼拝所）で銃撃がありモスク関係者によると5人が死亡、30日、地元司法当局が地元の大学生を逮捕
- 31 トゥスクEU大統領が声明でEUの将来を揺るがす「外的脅威」として中東に絡むテロやロシアとともに「米新政権」を挙げた
トランプ大統領が連邦最高裁判事に保守派のゴースッチ連邦高裁判事を指名

●中南米

- 01・01 ブラジル北部マナウスの刑務所で暴動が発生、2日までに26人死亡、184人が脱走、6日にもロライマ州の刑務所で暴動が発生、少なくとも33人死亡
- 09 オルテガ＝ニカラグア大統領が蔡英文台湾総統と会談（マナグア）、蔡総統は経済面などで支援の考え表明、蔡総統はホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドルも訪問
- 10 オルテガ大統領が金正恩朝鮮労働党委員長の特使の崔竜海党副委員長と会談（マナグア）、崔氏はマドゥロ＝ベネズエラ大統領、モラレス＝ボリビア大統領らとも会談
- 19 メキシコ外務省が同国最大級の麻薬組織「シナロア・カルテル」の最高幹部で「麻薬王」とも呼ばれるホアキン・グスマン受刑者の身柄を米国に引き渡したと発表
- 23 ペニャニエト＝メキシコ大統領がトランプ米大統領がTPP離脱に関する大統領令に署名したことを受け「メキシコは参加国と2国間の通商協定を結ぶ交渉を直ちに開始」と表明、24日、グアハルド＝メキシコ経済相がトランプ大統領が再交渉するとしている北米自由貿易協定（NAFTA）についてメキシコの利益にならない結果となるならば離脱もありうると発言

国際問題 第659号 2017年3月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

16年1・2月号 焦点：新安法制と日本の安全保障

16年3月号 焦点：中国「新常态」の行方

16年4月号 焦点：アフリカ—そのさらなる発展への課題

16年5月号 焦点：曲がり角にあるサミット

16年6月号 焦点：TPP合意とアジア太平洋通商秩序の新展開

16年7・8月号 焦点：大統領選とアメリカの内外政策

16年9月号 焦点：日本の国連外交60年

16年10月号 焦点：新局面を迎えた朝鮮半島をめぐる国際関係

16年11月号 焦点：岐路に立つ中東の課題

16年12月号 焦点：深刻化する格差問題

17年1・2月号 焦点：安全保障と技術の新展開